

議第1号

平成30年度滋賀県一般会計予算

平成30年度滋賀県の一般会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ536,920,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分および当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間および限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率および償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、120,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

各項に計上した給料、職員手当等および共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

上記の議案を提出する。

平成30年2月15日

滋賀県知事 三日月 大 造

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 県 税		164,000,000 <small>千円</small>
	1 県 民 税	62,324,900
	2 事 業 税	42,050,700
	3 地 方 消 費 税	21,041,300
	4 不 動 産 取 得 税	3,219,300
	5 県 た ば こ 税	1,428,100
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	1,009,700
	7 自 動 車 取 得 税	2,285,300
	8 軽 油 引 取 税	12,415,400
	9 自 動 車 税	18,172,300
	10 鉦 区 税	7,200
	11 狩 猟 税	13,000
	12 産 業 廃 棄 物 税	32,800
2 地 方 消 費 税 清 算 金		49,796,000
	1 地 方 消 費 税 清 算 金	49,796,000
3 地 方 譲 与 税		23,879,100
	1 地 方 法 人 特 別 譲 与 税	21,900,000
	2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	1,882,000
	3 石 油 ガ ス 譲 与 税	97,000
	4 地 方 道 路 譲 与 税	100

款	項	金額
4 地方特例交付金		千円 880,000
	1 地方特例交付金	880,000
5 地方交付税		114,000,000
	1 地方交付税	114,000,000
6 交通安全対策特別交付金		440,000
	1 交通安全対策特別交付金	440,000
7 分担金及び負担金		1,587,495
	1 分担金	390,350
	2 負担金	1,197,145
8 使用料及び手数料		8,234,496
	1 使用料	5,961,680
	2 手数料	139,813
	3 証紙収入	2,133,003
9 国庫支出金		57,361,773
	1 国庫負担金	38,135,130
	2 国庫補助金	17,879,602
	3 委託金	1,347,041
10 財産収入		1,753,455
	1 財産運用収入	353,485
	2 財産売払収入	1,399,970
11 寄附金		90,716
	1 寄附金	90,716
12 繰入金		11,075,487

議第1号
平成30年度滋賀県一般会計予算

議第1号
平成30年度滋賀県一般会計予算

款	項	金額
	1 特別会計繰入金	千円 665,711
	2 基金繰入金	10,409,776
13 繰越金		1
	1 繰越金	1
14 諸収入		29,738,477
	1 延滞金加算金及び過料等	245,531
	2 県預金利子	7,851
	3 貸付金元利収入	22,396,700
	4 受託事業収入	1,334,001
	5 収益事業収入	3,528,656
	6 利子割精算金収入	100
	7 雑収入	2,225,638
15 県債		74,083,000
	1 県債	74,083,000
歳入合計		536,920,000

歳 出		
款	項	金 額
1 議 会 費		千円 1,210,881
	1 議 会 費	1,210,881
2 総 合 政 策 費		11,351,767
	1 秘 書 広 報 費	519,866
	2 防 災 費	1,156,070
	3 総 合 政 策 企 画 費	9,675,831
3 総 務 費		20,469,911
	1 総 務 管 理 費	12,988,205
	2 徴 税 費	4,354,528
	3 市 町 振 興 費	1,882,175
	4 選 挙 費	971,089
	5 人 事 委 員 会 費	108,052
	6 監 査 委 員 費	165,862
4 県 民 生 活 費		8,185,137
	1 県 民 生 活 費	2,616,343
	2 文 化 ・ ス ポ ー ツ 費	5,169,581
	3 統 計 調 査 費	399,213
5 琵琶湖環境費		18,994,490
	1 水 政 費	2,994,173
	2 環 境 費	4,308,953
	3 下 水 道 費	2,887,982

款	項	金額
	4 森 林 林 業 費	8,803,382
6 健康医療福祉費		92,547,826
	1 社 会 福 祉 費	41,554,511
	2 児 童 福 祉 費	19,033,420
	3 生 活 保 護 費	1,156,789
	4 災 害 救 助 費	44,492
	5 公 衆 衛 生 費	24,994,410
	6 生 活 衛 生 費	647,918
	7 地 域 健 康 医 療 福 祉 費	1,029,466
	8 医 薬 費	4,086,820
7 商工観光労働費		17,339,091
	1 商 工 業 費	3,402,845
	2 中 小 企 業 費	11,767,667
	3 観 光 費	622,832
	4 労 政 費	277,597
	5 職 業 訓 練 費	1,175,348
	6 労 働 委 員 会 費	92,802
8 農政水産業費		18,892,454
	1 農 業 費	5,226,316
	2 畜 産 業 費	2,788,216
	3 農 地 費	9,711,957
	4 水 産 業 費	1,165,965
9 土木交通費		53,018,648

款	項	金額
	1 土木交通管理費	4,505,913
	2 道路橋りょう費	27,526,713
	3 河川費	11,329,215
	4 港湾費	114,169
	5 砂防費	3,548,590
	6 都市計画費	1,605,991
	7 公園費	2,621,427
	8 建築費	1,037,857
	9 住宅費	728,773
10 警察費		30,235,290
	1 警察管理費	27,238,931
	2 警察活動費	2,996,359
11 教育費		130,317,596
	1 教育総務費	16,478,151
	2 小学校費	42,149,809
	3 中学校費	25,164,228
	4 高等学校費	28,952,040
	5 特別支援学校費	12,891,884
	6 大学費	2,545,165
	7 社会教育費	1,886,468
	8 保健体育費	249,851
12 災害復旧費		1,006,136
	1 琵琶湖環境施設災害復旧費	44,894

議第1号
平成30年度滋賀県一般会計予算

議第1号
平成30年度滋賀県一般会計予算

款	項	金額
	2 農政水産施設災害復旧費	千円 317,270
	3 土木交通施設災害復旧費	643,972
13 公債費		81,022,673
	1 公債費	81,022,673
14 諸支出金		52,198,100
	1 県税交付金等	52,198,100
15 予備費		130,000
	1 予備費	130,000
歳 出 合 計		536,920,000

第2表 債務負担行為

番号	事 項	期 間	限 度 額
1	原子力防災ネットワークシステム再構築業務	平成31年度から平成35年度まで	94,070千円
2	滋賀県土地開発公社地域総合整備事業資金借入債務保証	平成30年度から平成31年度まで	事業資金として、金融機関から借入れた金額のうち償還してもなお債務がある場合、2,226,000千円およびその借入期間中の利息相当額の合計額の範囲内でその債務を保証する。
3	滋賀県土地開発公社事業資金借入債務保証	平成30年度	事業資金として、金融機関から借入れた金額のうち償還してもなお債務がある場合、387,000千円およびその借入期間中の利息相当額の合計額の範囲内でその債務を保証する。
4	滋賀県土地開発公社公共用地先行取得事業資金借入債務保証	平成30年度から平成31年度まで	事業資金として、金融機関から借入れた金額のうち償還してもなお債務がある場合、6,224,000千円およびその借入期間中の利息相当額の合計額の範囲内でその債務を保証する。
5	公報作成システム再構築業務	平成31年度	4,111千円
6	財務会計システム再構築業務	平成31年度	97,784千円
7	自動車税納税通知書等封入封緘業務	平成31年度	16,627千円
8	税務総合システム再構築業務	平成31年度	61,501千円
9	地方税ポータルシステム再構築業務	平成31年度から平成35年度まで	69,156千円

番号	事 項	期 間	限 度 額
10	選挙公報作成配送業務	平成31年度	16,215千円
11	総合事務支援システム 再構築業務 (文書管理)	平成31年度から 平成36年度まで	89,640千円
12	総合事務支援システム 再構築業務 (グループウェア)	平成31年度から 平成36年度まで	115,150千円
13	地域情報提供システム 機器賃借	平成31年度から 平成35年度まで	53,100千円
14	びわ湖情報ハイウェイ 再構築業務	平成31年度から 平成36年度まで	1,136,000千円
15	びわ湖ホール施設整備 事業	平成30年度から 平成31年度まで	965,000千円
16	新県立体育館整備事業 (造成実施設計業務)	平成31年度	36,750千円
17	県立伊吹運動場整備事 業	平成31年度	163,920千円
18	(仮称)彦根総合運動 公園整備事業 〔彦根市民体育セン ター動産移転・保 管業務〕	平成31年度から 平成33年度まで	42,000千円
19	最終処分場特別対策事 業 〔産業廃棄物運搬・ 処分業務〕	平成31年度	403,000千円
20	最終処分場特別対策事 業 〔水処理施設維持管 理業務〕	平成31年度	39,000千円

番号	事 項	期 間	限 度 額
21	介護支援専門員研修業務	平成31年度	3, 106千円
22	滋賀県信用保証協会開業関連資金保証債務損失補償	平成30年度から平成41年度まで	開業資金のうち創業枠および創業サポート枠（一般保証を利用する場合に限る。）として平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間に保証した債務について、保証契約の効力が生じた日以降11年以内に代位弁済した場合、当該額から支払を受けた保険金を控除した実質損失額の2分の1相当額について、7,430千円の範囲内でその損失を補償する。
23	滋賀県信用保証協会不況業種特別融資資金保証債務損失補償	平成30年度から平成44年度まで	セーフティネット資金のうち新規枠として平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間に保証した債務について、保証契約の効力が生じた日以降、設備資金については14年以内に、運転資金については11年以内にそれぞれ代位弁済した場合、当該額から支払を受けた保険金を控除した実質損失額について、26,880千円の範囲内でその損失を補償する。
24	市町小規模企業者小口簡易資金貸付制度損失補償補助	平成30年度から平成42年度まで	市町小規模企業者小口簡易資金として滋賀県信用保証協会が平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間に保証した債務について、保証契約の効力が生じた日以降11年以内に代位弁済したことにより受けた実質損失額（代位弁済額から支払を受けた保険金を控除した額）について市町がその損失を補償した場合、当該協会の実質損失額の10分の4相当額について、128,000千円の範囲内で当該市町に補助する。
25	滋賀県信用保証協会小規模事業資金保証債務損失補償	平成30年度から平成41年度まで	経営支援資金のうち小規模企業者枠および小規模企業者特別枠として平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間に保証した債務について、保証契約の効力が生じた日以降、設備資金については11年以内に、運転資金については9年以内にそれぞれ代位弁済した場合、当該額から支払を受けた保険金を控除した実質損失額の2分の1相当額について、89,600千円の範囲内でその損失を補償する。

番号	事 項	期 間	限 度 額
26	滋賀県信用保証協会中 小企業再生支援資金保 証債務損失補償	平成30年度から 平成49年度まで	政策推進資金のうち再生支援枠として平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間に保証した債務について、保証契約の効力が生じた日以降19年以内に代位弁済した場合、当該額から支払を受けた保険金を控除した実質損失額の2分の1相当額について、153,600千円の範囲内でその損失を補償する。
27	離転職者等職業訓練業 務 (知識等習得コース)	平成31年度	34,830千円
28	離転職者等職業訓練業 務 〔長期高度人材育成〕 コース	平成31年度から 平成32年度まで	41,440千円
29	母子家庭の母等職業訓 練業務	平成31年度	1,754千円
30	子育て女性等職業訓練 業務	平成31年度	648千円
31	特定野菜等供給産地育 成価格差補給資金造成 費補助	平成30年度	平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間に一般財団法人滋賀県青果物生産安定資金協会が行う特定野菜等供給産地育成価格差補給事業の価格差補給金の交付に要する経費のうち、県負担分が県繰越見込額を含む県資金準備額を超えた場合、33,459千円と県資金準備額との差額を限度として、超えた額について補助する。
32	青果物生産安定資金造 成費補助	平成30年度	平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間に一般財団法人滋賀県青果物生産安定資金協会が行う青果物生産安定事業の価格差補給金の交付に要する経費のうち、県負担分が県繰越見込額を含む県資金準備額を超えた場合、38,772千円と県資金準備額との差額を限度として、超えた額について補助する。

番号	事 項	期 間	限 度 額
33	転作野菜価格安定資金 造成費補助	平成30年度	平成30年4月1日から平成31年3月31日 までの間に一般財団法人滋賀県青果物生産 安定資金協会が行う転作野菜価格安定事業 の価格差補給金の交付に要する経費のうち、 県負担分が県繰越見込額を含む県資金準備 額を超えた場合、1,955千円と県資金準備 額との差額を限度として、超えた額につい て補助する。
34	県営かんがい排水事業	平成31年度から 平成33年度まで	2,485,000千円
35	県営経営体育成基盤整 備事業	平成31年度	130,000千円
36	県営みずすまし事業	平成31年度	10,000千円
37	県営農地防災事業	平成31年度から 平成33年度まで	2,150,800千円
38	県営地すべり防止対策 事業	平成31年度	50,000千円
39	公共工事総合システム 再構築業務	平成31年度から 平成36年度まで	339,000千円
40	地方合同庁舎改修事業 〔高島合同庁舎自家 発電装置更新工事〕	平成31年度	63,024千円
41	滋賀県土地開発公社公 共用地先行取得事業 〔国道307号（長野 バイパス工区）整 備事業用地〕	平成31年度から 平成35年度まで	230,000千円
42	補助道路整備事業 （国道303号）	平成31年度	150,000千円

議第1号 平成30年度滋賀県一般会計予算

番号	事 項	期 間	限 度 額
43	補助道路整備事業 (国 道 307 号)	平成31年度から 平成35年度まで	120,000千円
44	補助道路整備事業 (国 道 421 号)	平成31年度から 平成32年度まで	1,000,000千円
45	補助道路整備事業 (国 道 422 号)	平成31年度	100,000千円
46	補助道路整備事業 (大津能登川長浜線)	平成31年度から 平成32年度まで	1,420,000千円
47	補助道路整備事業 (大津南郷宇治線)	平成31年度	100,000千円
48	補助道路整備事業 (多賀醒井線)	平成31年度	140,000千円
49	補助道路整備事業 (愛知川彦根線)	平成31年度から 平成32年度まで	500,000千円
50	補助道路整備事業 〔大津守山近江八幡〕 線	平成31年度	30,000千円
51	補助道路整備事業 (木之本長浜線)	平成31年度	80,000千円
52	補助道路整備事業 (伊香立浜大津線)	平成31年度	200,000千円
53	補助道路整備事業 (近江八幡守山線)	平成31年度から 平成32年度まで	1,150,000千円
54	補助道路整備事業 (赤野井守山線)	平成31年度	50,000千円

番号	事 項	期 間	限 度 額
55	補助道路整備事業 (野洲停車場線)	平成31年度	20,000千円
56	補助道路整備事業 (幸津川服部線)	平成31年度	190,000千円
57	補助道路整備事業 (神郷彦根線)	平成31年度	67,000千円
58	補助道路整備事業 (湖東彦根線)	平成31年度	40,000千円
59	補助道路整備事業 (外八日市線)	平成31年度	200,000千円
60	補助道路整備事業 (豊郷停車場線)	平成31年度	40,000千円
61	補助道路整備事業 (敏満寺野口線)	平成31年度	30,000千円
62	補助道路整備事業 (五番領安井川線)	平成31年度から 平成32年度まで	1,050,000千円
63	補助道路整備事業 (桜川西中在寺線)	平成31年度	60,000千円
64	補助道路整備事業 (岩室北土山線)	平成31年度	30,000千円
65	補助道路整備事業 (高島大津線)	平成31年度から 平成33年度まで	440,000千円
66	補助道路整備事業 (近江八幡大津線)	平成31年度	50,000千円

番号	事 項	期 間	限 度 額
67	補助道路整備事業 (甲賀阿山線)	平成31年度	35,000千円
68	補助道路整備事業 (宇治田原大石東線)	平成31年度から 平成35年度まで	1,600,000千円
69	補助道路修繕事業 (国道307号)	平成31年度	80,000千円
70	補助道路修繕事業 (国道365号)	平成31年度	80,000千円
71	補助道路修繕事業 (国道477号)	平成31年度	150,000千円
72	補助道路修繕事業 (大津能登川長浜線)	平成31年度	138,000千円
73	補助道路修繕事業 (大河原北土山線)	平成31年度	60,000千円
74	補助道路修繕事業 (栗東信楽線)	平成31年度	173,000千円
75	補助道路修繕事業 〔大津守山近江八幡 線〕	平成31年度	15,000千円
76	補助道路修繕事業 (栗東志那中線)	平成31年度	50,000千円
77	補助道路修繕事業 (多賀永源寺線)	平成31年度	40,000千円
78	補助道路修繕事業 (南郷桐生草津線)	平成31年度	70,000千円

番号	事 項	期 間	限 度 額
79	補助道路修繕事業 (片岡栗東線)	平成31年度	70,000千円
80	補助道路修繕事業 (安土西生来線)	平成31年度	200,000千円
81	補助道路修繕事業 (彦根米原線)	平成31年度から 平成34年度まで	1,000,000千円
82	補助道路修繕事業 (葛籠尾崎大浦線)	平成31年度	200,000千円
83	補助道路修繕事業 (飯浦大音線)	平成31年度	100,000千円
84	補助雪寒対策事業 (高山長浜線)	平成31年度	60,000千円
85	補助広域河川改修事業 (葉山川)	平成31年度	95,000千円
86	補助広域河川改修事業 (長命寺川)	平成31年度	130,000千円
87	補助広域河川改修事業 (真野川)	平成31年度から 平成32年度まで	300,000千円
88	補助広域河川改修事業 (日野川)	平成31年度	420,000千円
89	補助広域河川改修事業 (金勝川)	平成31年度	100,000千円
90	補助広域河川改修事業 (八日市新川)	平成31年度	200,000千円

番号	事 項	期 間	限 度 額
91	補助広域河川改修事業 (守 山 川)	平成31年度から 平成32年度まで	250,000千円
92	補助広域河川改修事業 (姉川・高時川)	平成31年度	60,000千円
93	補助堰堤改良事業 (宇曾川ダム)	平成31年度	100,000千円
94	補助堰堤改良事業 (石田川ダム)	平成31年度	100,000千円
95	補助河川総合流域防災 事業 〔琵琶湖(湖西圏 域)〕	平成31年度	50,000千円
96	補助河川総合流域防災 事業 (情報基盤整備)	平成31年度	16,000千円
97	補助河川障害防止対策 事業 (石 田 川)	平成31年度	50,000千円
98	単独河川改良事業 (北 川)	平成31年度から 平成33年度まで	500,000千円
99	単独河川改良事業 (藤ノ木川)	平成31年度	50,000千円
100	単独河川改良事業 (大 戸 川)	平成31年度	215,000千円
101	単独河川改良事業 (中ノ井川)	平成31年度	220,000千円
102	単独河川改良事業 (野 洲 川)	平成31年度	10,000千円

番号	事 項	期 間	限 度 額
103	単独河川改良事業 (思 川)	平成31年度	40,000千円
104	単独河川改良事業 (八日市新川)	平成31年度	100,000千円
105	単独河川改良事業 (長命寺川)	平成31年度	300,000千円
106	単独河川改良事業 (野瀬川)	平成31年度	100,000千円
107	単独河川改良事業 (安曇川)	平成31年度	100,000千円
108	単独河川改良事業 (鴨川)	平成31年度	60,000千円
109	中規模堰堤改良事業 (日野川ダム)	平成31年度	10,000千円
110	中規模堰堤改良事業 (余呉湖)	平成31年度	40,000千円
111	中規模堰堤改良事業 (石田川ダム)	平成31年度	20,000千円
112	補助通常砂防事業 (北谷川)	平成31年度から 平成32年度まで	160,000千円
113	補助通常砂防事業 (藤尾川)	平成31年度から 平成32年度まで	130,000千円
114	補助通常砂防事業 (滝川)	平成31年度から 平成32年度まで	170,000千円

番号	事 項	期 間	限 度 額
115	補助通常砂防事業 (日 野 谷 川)	平成31年度から 平成32年度まで	100,000千円
116	補助通常砂防事業 (中 手 川)	平成31年度から 平成32年度まで	200,000千円
117	補助通常砂防事業 (清 水 谷)	平成31年度から 平成32年度まで	170,000千円
118	補助通常砂防事業 (堂 川)	平成31年度から 平成32年度まで	180,000千円
119	補助通常砂防事業 (丹 生 川)	平成31年度	25,000千円
120	補助通常砂防事業 (本 谷 川)	平成31年度から 平成32年度まで	165,000千円
121	補助通常砂防事業 (畑 谷)	平成31年度から 平成32年度まで	180,000千円
122	補助砂防総合流域防災 事業 (金 勝 川)	平成31年度から 平成32年度まで	100,000千円
123	補助砂防総合流域防災 事業 (妓 王 井 川 支 流)	平成31年度	80,000千円
124	補助砂防総合流域防災 事業 (十 郎 谷 川)	平成31年度	80,000千円
125	補助砂防総合流域防災 事業 (ア コ 谷)	平成31年度から 平成32年度まで	160,000千円
126	補助砂防総合流域防災 事業 (ガ ニ 川)	平成31年度から 平成32年度まで	200,000千円

番号	事 項	期 間	限 度 額
127	補助砂防総合流域防災事業 (情報基盤整備)	平成31年度	90,000千円
128	補助砂防総合流域防災事業 (基礎調査)	平成31年度	210,000千円
129	補助急傾斜地崩壊対策事業 (若葉台3地区)	平成31年度	105,000千円
130	補助急傾斜地崩壊対策事業 (沖島2地区)	平成31年度から 平成32年度まで	260,000千円
131	補助急傾斜地崩壊対策事業 (円山2地区)	平成31年度	120,000千円
132	補助急傾斜地崩壊対策事業 (西村地区)	平成31年度	90,000千円
133	補助急傾斜地崩壊対策事業 (枝折地区)	平成31年度	90,000千円
134	補助急傾斜地総合流域 防災事業 (毛枚2地区)	平成31年度	100,000千円
135	補助急傾斜地総合流域 防災事業 (愛東外地区)	平成31年度から 平成32年度まで	210,000千円
136	補助砂防障害防止対策 事業 (一の瀬川)	平成31年度	60,000千円
137	単独通常砂防事業 (光善寺川)	平成31年度	15,000千円
138	単独通常砂防事業 (上野谷)	平成31年度	20,000千円

番号	事 項	期 間	限 度 額
139	補助都市計画街路事業 (原 松 原 線)	平成31年度から 平成34年度まで	4,900,000千円
140	補助都市計画街路事業 (片 岡 栗 東 線)	平 成 31 年 度	100,000千円
141	補助都市公園事業 (金 亀 公 園)	平 成 31 年 度	320,000千円
142	県営住宅建設事業	平 成 31 年 度	543,565千円
143	警察情報通信システム 機器整備	平成31年度から 平成35年度まで	971,855千円
144	運転免許システム機器 整備	平成31年度から 平成32年度まで	74,801千円
145	警察用大型車両整備	平成30年度から 平成31年度まで	45,400千円
146	運転免許センター整備 事業	平成31年度から 平成32年度まで	1,180,348千円
147	運転免許関係機器整備	平成31年度から 平成32年度まで	62,106千円
148	犯罪分析・捜査情報管 理システム機器整備	平成31年度から 平成35年度まで	112,471千円
149	交通鑑識機器賃借	平成31年度から 平成37年度まで	25,324千円
150	交通管制中央装置整備	平成31年度から 平成35年度まで	303,535千円

番号	事 項	期 間	限 度 額
151	交通規制情報管理システム機器整備	平成31年度から 平成35年度まで	22,248千円
152	県立学校産業教育情報機器賃借	平成31年度から 平成35年度まで	96,309千円
153	県立学校情報教育機器賃借	平成30年度から 平成37年度まで	422,793千円
154	県立高等学校学事システム構築運用業務	平成31年度から 平成33年度まで	2,407千円
155	学習船「うみのこ」運航管理業務	平成30年度から 平成31年度まで	171,058千円
156	学習船「うみのこ」給食業務	平成30年度から 平成31年度まで	48,120千円
157	県立学校空調設備賃借 (高等学校)	平成30年度から 平成43年度まで	492,239千円
158	特別支援学校スクールバス賃借	平成31年度から 平成36年度まで	136,320千円
159	県立学校空調設備賃借 (特別支援学校)	平成30年度から 平成43年度まで	569,668千円

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
防災行政施設整備事業費	千円 42,300	普通貸借または証券発行	5.0以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入日の翌日から5年以内据え置き、30年以内の期間において償還する。 ただし、借入先の融資条件、財政その他の都合により償還期間の短縮および据置期間の延長をし、または繰上償還を行うことができる。
自動車税事務所整備事業費	25,700			
文化施設整備事業費	313,300			
スポーツ施設整備事業費	277,900			
(仮称)彦根総合運動公園整備事業費	577,000			
ビオトープ整備事業費	24,500			
琵琶湖博物館整備事業費	288,200			
水質自動測定局除却事業費	208,800			
最終処分場特別対策事業費	1,763,000			
クリーンセンター滋賀整備事業費	187,000			
造林事業費	336,900			
林道事業費	50,200			
治山事業費	824,200			
単独治山事業費	68,100			
医療福祉拠点整備事業費	231,800			
県立社会福祉施設等整備事業費	99,100			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
民間児童福祉施設等整備事業費	千円 106,800			
児童相談所施設整備事業費	102,200			
水道用水供給事業出資金	39,400			
看護師等養成施設整備事業費	9,900			
薬業振興施設整備事業費	22,900			
工業技術総合センター整備事業費	54,600			
公共職業安定所除却事業費	7,400			
事業内職業訓練センター整備事業費	2,800			
農業生産振興施設整備事業費	542,100			
県営かんがい排水事業費	716,700			
県営経営体育成基盤整備事業費	169,400			
県営農道整備事業費	59,800			
県営中山間地域総合整備事業費	23,800			
県営みずすまし事業費	14,000			
農村活性化事業費	12,300			
県営農村地域再生可能エネルギー施設整備事業費	13,500			
単独小規模土地改良事業費	7,000			
国営土地改良事業費	405,200			

議第1号
平成30年度滋賀県一般会計予算

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
県営農地防災事業費	千円 243,400			
県営地すべり防止対策事業費	30,500			
水産基盤整備事業費	179,500			
水産業振興施設整備事業費	8,200			
建設技術センター整備事業費	7,500			
地方合同庁舎施設整備事業費	321,800			
直轄道路事業費	4,338,600			
地方道路等整備事業費	13,858,400			
単独道路改良事業費	240,300			
広域河川改修事業費	1,112,800			
総合流域防災事業費	796,100			
河川環境整備事業費	50,700			
直轄河川事業費	172,200			
堰堤改良事業費	117,100			
河川災害関連事業費	52,300			
河川等整備事業費	7,905,400			
単独河川改良事業費	21,300			
港湾改修事業費	29,800			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
通常砂防事業費	千円 589,600			
急傾斜地崩壊対策事業費	236,900			
単独砂防事業費	121,700			
単独急傾斜地崩壊対策事業費	285,000			
都市公園事業費	1,758,300			
市街地再開発事業費	617,300			
公営住宅建設事業費	88,500			
警察施設整備事業費	1,135,000			
補助交通安全施設整備事業費	230,000			
単独交通安全施設整備事業費	70,500			
高等学校施設整備事業費	1,116,200			
特別支援学校施設整備事業費	270,500			
社会教育施設整備事業費	213,000			
補助土木施設災害復旧事業費	186,800			
単独土木施設災害復旧事業費	50,000			
臨時財政対策債	30,000,000			
計	74,083,000			